

平成30年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成30年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 事業別概要	1
III. 平成30年度予算配分総括表	3
IV. 予算配分概要	4

平成30年3月

I. 平成30年度鉄道局関係予算配分方針

平成30年度鉄道局関係予算については、国土交通省の全体方針に基づき、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の3分野に重点化し計上したところである。

これを踏まえ、厳しい財政状況の下、鉄道整備に対する要望等を勘案し、配分を行うこととする。

II. 事業別概要

1. 国民の安全・安心の確保

(1) 鉄道施設の防災・減災対策

近い将来の発生が懸念されている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震や、頻発する集中豪雨等の水害などの大規模災害に備える観点から、主要駅や高架橋等の耐震対策及び地下駅の浸水対策等を推進。

(2) 鉄道施設の老朽化対策

北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保するため、青函トンネル特有の設備である火災検知装置や大型排水設備等の改修・更新を実施。

また、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を支援。

(3) 事故防止のための踏切保安設備の整備

踏切道改良促進法に基づき、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図る観点から、踏切遮断機・警報機、障害物検知装置、非常押しボタンの整備を推進。

2. 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

(1) 整備新幹線の着実な整備

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備を推進。

(2) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化による速達性の向上を推進。

(3) 地下高速鉄道ネットワークの充実

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進。

(4) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線の旅客線化による効率的な鉄道整備を推進。

3. 豊かで活力のある地域づくり

(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

バリアフリー法の基本方針に基づき、地方公共団体・鉄道事業者と一体となって、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化を推進。

(2) 駅空間の質的進化

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、ホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設及び生活支援機能施設等の整備を推進。

(3) 地域鉄道の安全輸送の確保

通勤・通学や通院等の利用者に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために必要なレール・マクラギの交換、信号保安設備の整備など、地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等の支援。

(4) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく形成計画の枠組みを活用し、地域鉄道の利用促進を図る観点から、利便性向上のための施設整備に対する支援。

Ⅲ. 平成30年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	配分額	未計画額	備 考
	前年度 (A)	30年度 (B)				
整備新幹線整備事業	263,000	348,000	1.323	348,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	95,207	81,328	0.854	81,328	0	
都市鉄道利便増進事業 費補助	51,254	34,776	0.679	34,776	0	
都市鉄道整備事業費補 助	16,135	18,084	1.121	18,084	0	
幹線鉄道等活性化事業 費補助	8,788	7,985	0.909	7,985	0	
鉄道駅総合改善事業費 補助	5,149	7,079	1.375	7,079	0	
鉄道防災事業費補助	1,630	1,630	1.000	1,630	0	
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	12,251	11,774	0.961	11,774	0	
合 計	358,207	429,328	1.199	429,328	0	

(注) 1. 事業費ベースである。

2. 事業は全て補助事業である。

3. 前年度は29年度当初配分額である。

4. 他に災害復旧事業として、910百万円(国費ベース)がある。

5. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅳ.平成30年度鉄道局関係予算配分の概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	備 考
整備新幹線整備 事業費補助	北海道新幹線(新青森～新函館北斗)	3,000	
	北海道新幹線(新函館北斗～札幌)	37,000	
	北陸新幹線(金沢～敦賀)	225,000	
	九州新幹線(武雄温泉～長崎)	83,000	
	計	348,000	
都市鉄道利便増 進事業費補助	神奈川東部方面線	34,776	
	計	34,776	
都市鉄道整備事 業費補助	札幌市(耐震対策)	484	
	仙台市(東西線建設)	210	
	東京都(耐震対策、大規模改良)	4,004	
	横浜市(耐震対策、大規模改良)	643	
	名古屋市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	1,028	
	京都市(浸水対策、大規模改良)	52	
	神戸市(大規模改良)	329	
	福岡市(七隈線延伸)	6,246	
	東京地下鉄(株)(浸水対策、大規模改良)	2,513	
	大阪市高速電気軌道(株)(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	2,575	
計	18,084		
幹線鉄道等活性 化事業費補助	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	6,752	
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (三陸鉄道(株))	287	
	(えちごトキめき鉄道(株))	26	
	(あいの風とやま鉄道(株))	93	
	(若桜鉄道(株))	308	
	(高松琴平鉄道(株))	461	
	(平成筑豊鉄道(株))	58	
	計	7,985	
鉄道駅総合改善 事業費補助	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (JR東日本関内駅)	903	
	(阪急電鉄・京福電気鉄道西院駅)	498	
	(相模鉄道海老名駅)	726	
	(株)横浜シーサイドライン(京浜急行電鉄金沢八景駅)	800	
	東京急行電鉄(株)(池上駅)	117	
	小田急電鉄(株)(中央林間駅)	144	
	西武鉄道(株)(多磨駅)	300	
	北海道旅客鉄道(株)(白老駅、南小樽駅)	254	
	青森県(青森駅)	4	
	東日本旅客鉄道(株)(青森駅、松島海岸駅)	129	
	東海旅客鉄道(株)(岩波駅、緒川駅)	305	
	西日本旅客鉄道(株)(西大路駅、宇部駅、下深川駅、 柳井駅、南岩国駅、桃山駅、 岩出駅)	1,437	
	九州旅客鉄道(株)(上伊集院駅、大在駅)	344	
	京成電鉄(株)(菅野駅)	33	

鉄道駅総合改善 事業費補助	名古屋鉄道(株) (小牧口駅)	363	
	近畿日本鉄道(株) (阿倉川駅、布忍駅、高見ノ里駅)	591	
	山陽電気鉄道(株) (大塩駅、尾上の松駅)	131	
	計	7,079	
鉄道防災事業費 補助	青函トンネル	1,290	
	四国旅客鉄道(株) (予讃線、土讃線、予土線、徳島線)	140	
	九州旅客鉄道(株) (肥薩線、指宿枕崎線、日豊線)	200	
	計	1,630	
鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	(老朽化対策)		
	北海道旅客鉄道(株) (函館線、根室線、千歳線、室蘭線)	660	
	青森県 (青い森鉄道線)	25	
	野岩鉄道(株) (会津鬼怒川線)	84	
	箱根登山鉄道(株) (本線)	21	
	北陸鉄道(株) (石川線)	13	
	富山地方鉄道(株) (不二越・上滝線、本線)	74	
	伊豆急行(株) (伊豆急行線)	250	
	静岡鉄道(株) (静岡清水線)	40	
	長良川鉄道(株) (越美南線)	35	
	三岐鉄道(株) (三岐線)	15	
	神戸電鉄(株) (有馬線)	54	
	智頭急行(株) (智頭線)	44	
	四国旅客鉄道(株) (高德線、予讃線、内子線)	230	
	土佐くろしお鉄道(株) (阿佐線)	22	
	九州旅客鉄道(株) (鹿児島本線、日豊本線)	54	
	(耐震対策)		
	京王電鉄(株) (高尾線、京王線)	230	
	東京急行電鉄(株) (田園都市線)	126	
	京浜急行電鉄(株) (本線)	170	
	新京成電鉄(株) (新津田沼駅、常盤平駅)	457	
	東葉高速鉄道(株) (東葉高速線)	361	
	東京モノレール(株) (東京モノレール羽田空港線)	100	
	名古屋鉄道(株) (大曾根駅)	178	
	近畿日本鉄道(株) (名古屋線、大阪線)	108	
	南海電気鉄道(株) (南海本線)	50	
	阪急電鉄(株) (京都線、神戸線)	103	
	阪神電気鉄道(株) (本線、大物駅)	183	
	山陽電機鉄道(株) (本線)	30	
	新関西国際空港(株) (空港連絡鉄道線)	40	
	神戸電鉄(株) (岡場駅)	100	
	水島臨海鉄道(株) (水島本線)	27	
	九州旅客鉄道(株) (行橋駅、別府駅)	348	
	西日本鉄道(株) (薬院駅、大橋駅)	377	
	(浸水対策)		
	京浜急行電鉄(株) (大鳥居駅)	117	
	阪神電気鉄道(株) (福島駅)	135	
	(踏切保安設備整備)		
	北海道旅客鉄道(株)	28	
	東京急行電鉄(株)	57	
新京成電鉄(株)	15		
上毛電気鉄道(株)	20		
関東鉄道(株)	8		

鉄道施設総合安全対策事業費補助	秩父鉄道(株)	20
	富士急行(株)	12
	富山地方鉄道(株)	13
	名古屋鉄道(株)	107
	三岐鉄道(株)	50
	近畿日本鉄道(株)	59
	南海電気鉄道(株)	18
	京阪電気鉄道(株)	12
	近江鉄道(株)	11
	神戸電鉄(株)	7
	能勢電鉄(株)	4
	四国旅客鉄道(株)	7
	西日本鉄道(株)	12
	島原鉄道(株)	4
	(地域鉄道安全対策)	
	青い森鉄道(株)	36
	秋田内陸縦貫鉄道(株)	15
	IGRいわて銀河鉄道(株)	80
	三陸鉄道(株)	228
	会津鉄道(株)	7
	阿武隈急行(株)	86
	弘南鉄道(株)	10
	由利高原鉄道(株)	9
	福島交通(株)	45
	山形鉄道(株)	5
	上田電鉄(株)	12
	えちごトキめき鉄道(株)	240
	北越急行(株)	23
	長野電鉄(株)	254
	北陸鉄道(株)	17
	アルピコ交通(株)	72
	万葉線(株)	145
	富山地方鉄道(株)	32
	富山ライトレール(株)	110
	しなの鉄道(株)	281
	秩父鉄道(株)	125
	関東鉄道(株)	89
	鹿島臨海鉄道(株)	29
	わたらせ渓谷鐵道(株)	25
	真岡鐵道(株)	10
	小湊鐵道(株)	9
上信電鉄(株)	5	
野岩鐵道(株)	66	
いすみ鐵道(株)	9	
富士急行(株)	61	
上毛電気鐵道(株)	43	
箱根登山鐵道(株)	12	
ひたちなか海浜鐵道(株)	21	
銚子電気鐵道(株)	11	
伊豆箱根鐵道(株)	10	
長良川鐵道(株)	25	
(一社)養老線管理機構	68	
天竜浜名湖鐵道(株)	11	
静岡鐵道(株)	41	
大井川鐵道(株)	33	

鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	えちぜん鉄道(株)	12
	伊豆急行(株)	227
	伊豆箱根鉄道(株)	282
	伊勢鉄道(株)	51
	伊賀市	71
	四日市市	14
	豊橋鉄道(株)	122
	遠州鉄道(株)	253
	岳南電車(株)	110
	福井鉄道(株)	93
	神戸電鉄(株)	815
	近江鉄道(株)	91
	甲賀市	5
	阪堺電気軌道(株)	120
	叡山電鉄(株)	62
	和歌山電鐵(株)	49
	北条鉄道(株)	10
	京福電気鉄道(株)	140
	北近畿タンゴ鉄道(株)	70
	水間鉄道(株)	61
	紀州鉄道(株)	11
	北神急行(株)	60
	一畑電車(株)	60
	井原鉄道(株)	174
	広島電鉄(株)	369
	岡山電気軌道(株)	30
	錦川鉄道(株)	17
	智頭急行(株)	50
	若桜町・八頭町	12
	土佐くろしお鉄道(株)	20
高松琴平電気鉄道(株)	81	
肥薩おれんじ鉄道(株)	80	
松浦鉄道(株)	33	
平成筑豊鉄道(株)	52	
島原鉄道(株)	54	
くま川鉄道(株)	11	
南阿蘇鉄道(株)	9	
長崎電気軌道(株)	215	
甘木鉄道(株)	43	
	計	11,774

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 本表は予定額である。